

学習支援室の2年間を振り返る

秦 明夫・高橋 優

平成16（2004）年4月に本学に学習支援室（以下、支援室）が開室して、2年が経過した。当初は手探り状態だった活動形態もほぼ安定あるいは固定し、ある程度の成果を挙げることができた。その一方で、問題点も徐々に見えてきたようである。

本稿では、2年が経過した時点での支援室の活動を概観した上で、今後の活動の方向について検討する。

1 立ち上げの経緯

本学においても、4月に入学してきた学生が卒業することなく途中で退学するケースが多い。他の大学も同じ状態ではあるが、だからといって仕方がないでは済まされない。学籍異動として退学者の数が報告される度にそれを審議する教授会の雰囲気は重苦しいものであった。（「であった」と過去形で書いたものの、現実には未だ過去形になっているとはいえないので苦しいところではあるのだが。）

そこで、何か対策はないか、ということが学内でも議論され始めたのは数年前のことであった。筆者たちの属する基礎教育センターのなかでも何度か議論されたことがある⁽¹⁾。そのときの議論の内容は1. 新入生を高校や中学校と同じようにクラスに分けて教員がそれぞれ分担して受け持つ、クラス担任制度を導入してはどうかというもの、あるいは2. 現行のオフィス・アワーをもっと充実させる、など様々なものがあったが、特に授業を充実させ不足分は研究室で対応するという意見と別途に学生が来訪しやすい部屋を用意してそこに教員が詰めて学生の指導に当たるという両案が強く主張されたと記憶している。

そのうちに工学部の教務委員会で本格的に検討が始められたが、記録で

見る限り平成15年5月6日の第2回教務委員会が最初に学習支援室構想を議題として取り上げている。

このときは各学科からの意見の紹介が主であったようであるが、各学科とも学習支援室の設置にはおおむね賛成の方向で、設置場所については、21号館（図書館）の大学院閲覧室、10号館1階のウェルネス・センター跡の2つが候補として挙げられ、前者を押す意見が強かった。当初から設置場所をどこにするかは重要であるという認識では教務委員会は一致していた。学生が利用しやすい場所、日常生活のなかで、日頃立ち寄ることの多い移動経路に面している場所が望ましく、そこで図書館の近くという発想になったものと思われる。学生の学習支援の観点から図書館をもっと有効利用できないかという問題は、教務委員会だけではなく基礎教育センターの会議でもしばしば話題となったものである。

第3回以降の教務委員会では、基礎教育センターの案や西委員長案などを叩き台として審議が進められた。設置場所の問題については後で述べることとするが、審議のなかで学習支援とは教員が面接指導するだけでなく、学生が自習する場の提供でもあるという考えが委員会の審議のなかで形成されてきたことは注目に値する。

平成15年7月22日の第7回委員会からは学習支援室の具体的な活動内容について審議が行われ、基礎学力（英語・数学・物理・化学）の学習支援に特化する事がほぼ合意された。その他に、非常勤講師に担当してもらうことは可能かなどの、運営における具体的な問題点も指摘された。

記録を見るとこの頃から学習支援室の活動の具体案作成は基礎教育センターに依頼する、あるいは学習支援室に学科の教員を常駐させるのは無理なので基礎教育センターにお願いしたいなどの意見が目立つようになり、基礎教育センターの出席者から学科の参加あるいは協力を促す発言が繰り返されるという場面がパターン化される傾向が見られる。

そのなかで7月22日の第5回委員会で学習支援室を15年度後期から発足させることを努力目標とすることが合意され、必要経費について西委員長から大学側に要求していただくこととなった。

8月25日の第6回委員会で、学習支援室は英語・数学・物理・化学などの基礎科目に特化して学習支援を行う組織としてとりあえず発足させることとなり、これに基づいて更に各学科、基礎教育センターで検討する事とされ、最終的な案が固まったのである。

次の9月29日の第7回委員会では前回の案に従って具体化することとなり、基礎教育センターで具体的な活動内容案を作成することとなった。これ以降は、活動の具体案（支援室に詰める教員の時間別の配当表の作成等）の作成作業入ることになるが、それらは主として基礎教育センターに一任するというかたちで進行した。

そして、12月15日の第10回委員会で最終案が決められ、教授会に提案するとこととなったのである。

このようなプロセスを経て学習支援室は平成16年4月に工学部教務委員会の下部組織として設置された。金沢工業大学や広島工業大学ですでに設置されていた学生支援室を踏まえ、工学部学生の学習面を支援する組織として設定された。

平成16年6月に学習支援室は学内組織上の位置づけが変更され、学生支援会議の直轄となった。学生支援会議は学生の支援のあり方について全学的な取り組みを協議するために平成16年5月に発足した学長直属の組織である。カウンセリング・ルームも同時期に学生支援会議の直轄組織として組織変更されており、学生生活のうち学習面については学習支援室が、心理的不適応についてはカウンセリング・ルームが支援するという全学的な体制が形作られた。

組織変更にともない、支援室は人間社会学部生も利用できるようになった。しかし、その時点で支援室は工学部スタッフによって活動をすでに開始しており、他方、人間社会学部は完成年度を迎える直前で対応に忙殺されていた。このため、当面は支援室での対応要員として人間社会学部の教員を新たに追加せず、既存の工学部の教員のみで対応にあたることになった。

2 管理・運営体制

2.1 設置場所と開室時間

学習支援室の設置場所については、当初図書館の内部に設けたいという意見が強かった。図書館は本来、学生の学習支援の主要な施設であるから、そこに学習支援室をおくのは極めて当然の考えであった。しかし、本学の図書館の現状からスペースの点で無理であるということになり、学生が日常生活のなかで移動経路（動線）に面している処から、候補にあがったの

が26号館1階の南側自習室であった。これも、大学当局事等との交渉の結果、無理であるということになり、結局9号館（軽食堂）内で休憩室や倉庫として使用されていた1室（42.86㎡）が与えられることとなった。

開室時間は、開設した平成16年4月の段階では11:30から17:40までとしていたが、同年9月より現在の11:30-16:10に変更された。

開室時間の変更に合わせて、担当教員の配置についても変更が行われた。

開室当初は、時間を前半後半に二分し、それぞれをいずれかの教科のスタッフで分担する形をとった。このときの支援室の構成員の配置状況を表1⁽²⁾に示す。表向きは11:30-17:40となっているものの、配置できる人員が十分ではなかったため、後半の時間帯が設けられたのは実際には水曜日と木曜日のみだった。それ以外の曜日は前半の時間帯（11:30-14:30）のみでの開室となった。

この方法では、担当者が何らかの都合で時間を担当できない場合でも、同じ教科のほかのスタッフがカバーできる長所がある。反面、利用者から見るとある教科について週に1回しか相談できる機会がなく、あまり使い勝手のよいものとはいえなかった。たとえば、その時間に必修科目が入っていれば、支援室でスタッフに質問したり指導を受けたりすることができなくなってしまう。また、科目担当者全員が在室可能な曜日を選ぶ必要があるため、日程調整が困難だった。

そこで、平成16年後期からは、支援室の構成員ごとに担当時間を定めることとした。各人1コマ程度を担当時間とし、授業等の時間を勘案した上で担当時間を決定した。複数の教科の担当が同時に在室するケースを許容することとした。

その結果、教科ごとに見れば担当者がいる時間帯が以前より増加するこ

表1 平成16年度前期の学習支援室の構成員配置状況

曜日	月	火	水	木	金
11:30 } 14:30	英語	進路・教職・学習 相談/物理	進路・学習・生活 相談/物理	化学	数学
14:40 } 17:40	なし	なし	物理	進路・学習・ 生活相談	なし

それぞれの教科の時間を、該当する教員が分担して担当する。

とになり、学生にとってはより利用しやすいものとなった。さらに、表面上は開室時間が短くなったが、月曜から金曜日までまったく同じ開室時間となったことで、支援室が開室しているかどうかを予想しやすくなった。その結果、たとえば自習の際などの利便性が増したものと思われる。

■広島工業大学の運営体制 ここで広島工業大学（以下「広工大」）の学習支援センターについて、本学の学習支援室と比較しながら紹介しておきたい。筆者（秦）が視察に訪れたこともあり、広工大の学習支援センターは本学の学習支援室のモデルの一つとなったので、その経験は本学にとっても有益であろうと思うからである。

最も大きな違いの一つは、スペースの広さである。広工大はかなり大きな建物の1階の全部を学習支援センターが占めている。外部から半透明のガラス越しに内部が伺える。見えるのではなく中で人が何かしている様子が伺えるところが微妙な感じである。外部にいる学生が入って見ようかと思わせるには内部が全く見えないのでは抵抗感が強すぎ、逆にはっきり見えるようでは中にいる人が落ち着かない。内部がはっきりは見えないが、様子を伺うことはできるという感じが広工大としても苦勞したところだという。

広工大の支援センターは場所としては2代目になるということであった。最初はあるビルの8階の一室（今の本学と似ているが）に開設されたが、この時期は利用者が少なく学生にも知られていなかったようである。現在の広い場所に移ったとたんに利用者が急増したという。場所が広いことの利点は広いスペースを教室風に仕切って、そこで数学や英語などの補修授業が時間割を決め、希望者を対象に実施できることである。筆者が視察しているときにも数学の補習授業が行われていた。参加者は12、3人程度であった。

つぎに、これも大きな違いであるが、体制の問題がある。広工大のセンターのセンター長は専任の教授が兼務で充てられているが、直接学生の指導に当たる教員は広工大の各学科の専任教員ではなく、センター専任の教員を数学・物理・英語等の科目について配置している。この点は基礎教育センターの教員が本務の授業の合間を利用して支援室に詰めている本学との大きな違いである。

専任教員の供給については3年任期で公募によって集めているということであり、高校教員として長く教育の現場で経験を積んだ人が多いよう

ある。数学の教員の話聞くことができたが、それによると、1年生や2年生で高校レベルの数学が分かっていない学生に高校の数学を教えても興味を示さない。学生はもう大学に進学しているのであって、今更どうして高校の数学を勉強し直さなければならないのか、という気持ちになるのだそうだ。

しかも、学生は大学レベルの数学を学ぶプロセスでつまづいているのであって、そこから始めて高校レベルまで降りてくるという教え方をする必要のある事がわかったとのことである。その教員によれば、高校の数学は全ての範囲について経験もあり自信もあったが大学の数学については知らないで初めはかなり戸惑った。そこで、大学の教科書について勉強し直して学生の指導に当たることとしたので、学生がどこでつまづいているかが分かり、今では問題はないとのことであった⁽³⁾。

さらに支援センターをサポートする事務組織の問題がある。本学の支援室には事務職員は配置されておらず、事務的な仕事も教員が処理に当たっているのが実情であるが、広工大のセンターには専任の事務スタッフが常時一人配置されていて、事務処理のほか、窓口として訪問してくる学生の対応に当たっている。学生の側からすれば、いつも同じ人が窓口にいるのは利用しやすいものと思われる。

その他、参考書等が備品として備えてあるのは本学と同様であるが、授業との連携面では学ぶべきことが多い。授業中に学生に配布した資料や出された宿題はセンターにも届けられることがシステム化されている。

このように広工大のセンターは人的物的な面で全て大規模なものとして設置されている。これは当時の広工大総長の大規模に設置すべしという大方針（予算の裏づけもあった）の成果であるという。

2.2 運営体制

学生支援室の活動は、実際に支援室に詰めて学生に対応する構成員と、支援室の運営に関する部分を担当する運営委員により行われている。支援室としての方針や活動計画は、運営委員会において検討・決定されている。

■**構成員** 学習支援室での学生対応は、構成員によって行われている。構成員は基礎教育センターの専任教員を母体としており、平成17年度は電子工学科の専任教員1人がこれに加わった。

基礎教育センターが中心となったのは、開設準備段階における工学部各

学科の支援室への期待が、もっぱら基礎学力（数学、物理等）の底上げにあったからである。このため、これらの基礎科目を担当する基礎教育センターの教員が、支援室での活動の中心となった。

構成員の主な業務は来室した学生の対応と学習支援室の管理である。学生の対応は、構成員自身による質問対応だけでなく、適切な相談先（適切な教員や事務組織）の紹介・取次ぎも行う。さらに、支援室の施設や備品の維持・管理なども業務に含まれる。

構成員に加えて、平成17年度はプログラミング相談を担当する技術補助員を採用した。また、履修登録の期間には、工学部各学科の教務委員を中心とした先生方に学習支援室での履修相談への対応を依頼した。

■運営委員会 学習支援室を管理する運営委員は、学習支援室構成員、両学部の教務委員各2人、教務委員長（教務部長を含む）、および事務局の合計28人（平成18年1月現在）から構成される。

学習支援室の運営方針を議論する、学習支援室運営委員会（以下運営委員会）は平成16年度に2回、17年度3回開催された。運営委員会では利用状況の確認のほか、活動内容の改善や活動方針、予算について検討した。運営委員会の議論の結果、履修登録の支援や、技術補助員を採用してのプログラミング相談や、Web・ニューズレターによる広報活動の強化が図られた。

3 学生の利用状況

平成16年4月1日の開室以降、2年間にわたって運営された学習支援室の利用状況について概観する。

3.1 利用者数

平成16年度の利用者はのべ527人、平成17年度はのべ575人だった。この数値は、他大学の同種の施設と比べると、多いものとはいえない。

たとえば、平成15年に開設された広島工業大学の教育学習支援センターの場合、平成16年にのべ3,817人の利用者があった [1]。関東学院大学の学生支援室（ACSEL）は、開設された平成16年度に7,000人強の利用があったという [2]。また、金沢工業大学の工学基礎教育センターの場合、平成16年度にのべ約14,000人も利用者があった [3]。それぞれ、大学の規

模や活動内容に違いはあるものの、その差は非常に大きいものといえる。大学の規模や組織の大学教育における位置づけが違うため一概に比較はできない。しかし、そのことを差し引いても本学における利用者数は少ないのではないだろうか。

それでも、平成17年度の利用者数は前年に比べて約1割（48人）ほど増加しており、少しずつではあるが支援室が学生の間に着実に定着しつつあると見ることができるだろう。

男女別で見ると、平成17年度は男性256人、女性81人、不明190人、平成18年度では男性252人、女性100人、不明223人となっている。分類上不明となっているものが男性であると仮定すると、女性の利用者の占める割合は約2割であり、本学の男女比とほぼ一致する。学習支援室の利用に関して性差はとくにないようだ。

■**利用者の学年・学科** 表2は、利用者数を学年・学科別に集計したものである。

表2 学年・学科ごとに見た学習支援室利用者
(上段が平成16年度、下段が17年度。単位：人)

学 科	学 年					小 計	計
	1	2	3	4	不明		
機 械	24	21	14	34	8	101	172
	49	7	9	3	3	71	
応 化	28	90	40	23	14	195	386
	56	60	45	26	4	191	
電 子	8	11	2	5	2	28	123
	11	13	61	7	3	95	
情 工	54	15	7	1	4	81	185
	31	56	11	5	1	104	
情 社	7	16	1	0	6	30	83
	27	13	11	1	1	53	
心 理	4	8	8	0	2	22	66
	3	21	15	5	0	44	
不 明	8		2	2	58	70	87
	4		1	0	12	17	
H 16	133	161	74	65	94	527	1,102
H 17	181	170	153	47	24	575	
計	314	331	227	112	118		

*情報社会・心理はH17が完成年度のため、H16年度は4年生の在籍者なし。

表2を見るともっとも利用者が多いのが2年生で、1年生もほぼ同数であり、以降、4年生、3年生となっていることがわかる。若い学年での利用が多いのは、学習支援室の設置目的から言っても妥当であるが、2年生がよく利用していると言えるだろう。

学科別に見ると、応用化学科の学生の利用がもっとも多かった。一方、ほとんど支援室を利用していない学科もあり、利用の程度に大きな差があることがわかる。応用化学科の学生の利用が多いことの原因としては、構成員の中に化学の担当者が多く（3人）、そのぶん相談可能な時間が他の教科と比べて多いこと、他の学科と比べ教職課程の履修者が多く、教職に関する相談で訪問する学生が多いことが挙げられる。表4（詳細は後述する）によれば、化学のことで来室した応用化学科の学生が91人、教職のことで112人が来室しており、これを裏付けている。

一方、人間社会学部の両学科および工学部電子工学科の学生の利用は少なかった。人間社会学部の学生についていえば、支援室の構成員に工学部教員しかおらず、人間社会学部の学生のニーズに対応することができなかったこと、また、支援室にいる教員にほとんどなじみがなく、入るのが

表3 利用目的から見た学習支援室利用者数（単位：人）

内 容	H 16	H 17	計
教 職	186	186	372
英 語	61	68	129
物 理	91	38	129
化 学	44	69	113
数 学	22	32	54
情 報	-	20	20
電 子	-	17	17
資 格	15	11	26
プログラミング	3	16	19
履 修	69	42	111
進 路	18	16	34
学 習	10	20	30
生 活	1	9	10
自 習	-	23	23
そ の 他	7	8	15
総 計	527	575	1,102

*電子、情報、自習はH16には分類カテゴリなし。英語は他の外国語も含む。

ためらわれたためではないかと思われる。また、電子工学科についてみると、利用者総数では相対的に少ないものの、平成16年度と比べて平成17年度は利用者が約3倍に増加している。これには、平成17年度の前期に電子工学科の教員が構成員として学習支援室に参加したことが大きく寄与している。

■利用目的の内訳 どういった目的で支援室が使われているのかを知るために、利用内容ごとに利用者数をまとめたのが表3である。

表3によれば、平成16年度（186人、35%）、17年度（186人、32%）のどちらにおいても教職が利用全体の $\frac{1}{3}$ を占める。次いで、英語、物理、化学の順となっており、教職を除けば当初の目的であった基礎教科の利用が相対的に多かったことがわかる。

教職を目的とした来室が多かったことについては、理由が2点ほど考えられる。第1に、学生が授業で発表する際の事前相談に訪れる学生が多かったことが挙げられる。教職課程には模擬授業や発表など、学生に発表を課す科目が多い。こうした発表の準備のために支援室を訪れた学生が多かった。第2に、一部教職科目で支援室と授業の連携を図ったからである。レポートのための資料を支援室に用意したり、授業時の配布プリントを学習支援室で受け取ることができるようにするなど、学生の支援室の利用を促す諸策を実施した。これも支援室の利用を押し上げた一因である。

また、いわゆる教科ではないが、履修相談も利用の頻度が高かった。履修相談のほとんどが履修登録期間の1週間弱の間に来室していることを考えるとこれは特筆すべきものである。

利用者の増減という点から見ると、平成16年から平成17年に利用者が半分以上に落ち込んだ物理が目立つ。これは、支援室の物理の時間が平成17年に大きく減少ことが影響しているものと思われる。

■利用目的と学科 表4は、利用目的ごとの利用者の集計を、利用者の所属学科により分類したものである。

表4によれば、応用化学科の利用者の主な利用目的が教職、化学、英語であることがわかる。前節で述べたように、構成員に上記教科の担当者が多かったことが利用を促したものと考えられる。

相談の記録によれば、化学の相談はレポートに関するものが多かった。学生がこうした学習活動において支援を必要としており、応化の学生に関しては支援室がそれに、多少なりとも応えていたものと考えることができ

表4 利用目的・所属学科から見た学習支援室利用者数（単位：人）

内 容	機械	応化	電子	情工	情社	心理	不明	計
教 職	28	112	23	63	73	51	22	372
英 語	27	72	2	15	1	1	11	129
物 理	38	31	15	20	0	0	25	129
化 学	11	90	4	7	0	0	1	113
数 学	8	14	4	16	4	1	7	54
情 報	2	1	5	11	0	0	1	20
電 子	0	0	17	0	0	0	0	17
資 格	0	6	4	15	0	1	0	26
プログラミング	4	0	5	6	1	0	3	19
履 修	26	35	14	19	1	4	12	111
進 路	12	11	1	6	0	3	1	34
学 習	9	6	4	5	2	3	1	30
生 活	2	3	1	1	1	1	1	10
自 習	0	0	23	0	0	0	0	23
そ の 他	5	5	1	1	0	1	2	15
計	172	386	123	185	83	66	87	1,102

*電子、情報、自習はH16には分類カテゴリなし。英語は他の外国語も含む。

るだろう。

情報、資格では情報工学科の学生の利用が多かった。資格は、具体的には情報処理技術者試験などの情報系の資格を対象としていたため、利用者もそれに呼応した形で情報系の学生の利用が多かったものと考えられる。また、人間社会学部についてみると、利用者のほとんどが教職であったことが分かる。教職は両学部を横断する形で授業を担当しているため、人間社会学部の学生のニーズのうち、教職については対応できたということであろう。相談記録によれば、既述のように情報科教育法や教職総合ゼミのような学生が発表する科目で、発表を控えた学生の来室が多かった。学生にとっては、オフィス・アワーに加えて教員と相談できる機会が用意され、それが積極的に活用されたものとも考えることもできるだろう。

■利用目的と学年 表5は利用者数を利用目的および利用者の学年により集計したものである。

表5をみると、英語、物理、化学といった科目では1、2年生の利用が多かったことが分かる。こうした学生は当初の想定対象であり、これらの学生に対して支援室が一定の役割を果たしたことを意味している。

表5 利用目的・学年から見た学習支援室利用者数（単位：人）

内 容	学 年					その他	計
	1	2	3	4			
教 職	86	101	85	71		29	372
英 語	52	55	12	4		6	129
物 理	42	21	29	13		24	129
化 学	33	53	17	6		4	113
数 学	16	20	3	6		9	54
情 報	1	10	8	0		1	20
電 子	0	3	13	0		1	17
資 格	2	13	10	0		1	26
プログラミング	1	10	4	1		3	19
履 修	51	27	4	0		29	111
進 路	5	11	8	6		4	34
学 習	16	2	6	1		5	30
生 活	2	4	1	2		1	10
自 習	0	0	23	0		0	23
そ の 他	7	1	4	2		1	15
計	314	331	227	112		118	1,102

*電子、情報、自習はH16には分類カテゴリなし。英語は他の外国語も含む。

同様に、履修についても1,2年生の利用が多かった。履修登録にあまり慣れていない、若い学年の学生の履修登録へのサポートに応えたものと考えられる。

一方、教職についてはこれらと異なり、全学年に渡って利用者が多い。これは、教育実習など最終学年まで教職課程が学生にコミットしていることによる。

4 今後の学習支援室活動に向けて

既述のように、学習支援室の利用者は多いとは言えず、十分に機能しているとはいえない状態である。今後、支援室がその役割を果たしていく上でどういった点を改めていく必要があるかを検討する。

4.1 総合的な支援を提供する

学「習」支援室として2年間の活動を概観して感じることの第一は、学

生支援の多様性である。学生が支援を必要としているものは、必ずしも学習だけではない。適切な履修計画を設定することや大学院進学を含めた進路選択、果てには単におしゃべりに来る学生もいる。これらの学生は「学習」支援室の枠の中では救い上げることができない。より総合的な学「生」支援体制が必要とされている。

学習に内容を限定しても、一般的なレポートの書き方や、資料の検索の仕方、適切な引用方法など、特定の科目に限定されないことに問題を抱えている学生の来訪は少なくなかった。こうした、高等教育における知的基礎体力を支援する場として、支援室は貢献できるのではないだろうか。たとえばレポートの書きかたなど、学生と教員が一对一でやりとりすることによってはじめて正しい方法が分かるようなものの場合、支援室での指導が有効だろう。授業との連携を図り、支援室を利用することが重要なのではないか。

こうした総合的な支援体制を構築するためには、教員だけでなく職員も含めた人員配置が求められる。学習以外の側面、たとえば就職や生活については、教員よりも職員による対応のほうが適切である場合も少なくないからだ。教員・職員の両方が対応できれば、学生にとっては相談の窓口が一本化されることになるので利便性が高まるだろう。

4.2 全学的な組織活動

利用者数の統計にあるように、この2年間学習支援室の利用者は大半が工学部の学生で人間社会学部の学生の利用はわずかだった。これは、学習支援室が人間社会学部の学生に受け入れられなかったことを意味する。全学的な支援組織として学習支援室が位置づけられている以上、必要な体制を構築することが必要である。

人間社会学部の学生にとって利用しやすい支援室を作っていくために、第1に必要なことはどういったニーズがあるのかを把握することだろう。語学に加えてどういった知的基礎体力の支援が求められているのかを把握し、それに応じた支援体制を構築することが必要である。

第2にそういったニーズに対応できる要員の確保が必要となるだろう。現状では実際の対応にあたる構成員が工学部の教員のみであるため、人間社会学部生のニーズに対応することは難しい。両学部で共通する語学のような領域であっても、教育方針や必要とされるスキルが異なるのであれば、

それを熟知した人間社会学部の教員による対応が必要となるだろう。とくに、授業との連携した活動を行う場合、構成員に人間社会学部の教員が参加することが求められる。

4.3 専門課程の支援

利用者数を見ると、教職関連の利用が全体の $\frac{1}{3}$ を占めているが、教職は基礎分野に含まれるものではない。その意味では、学生の基礎学力を支援するという学習支援室の本来の目的以外の部分に利用者が多く集まったことになる。

このことは、教職のような専門課程でも学生が支援を必要としていることを意味している。設置時点ではもっぱら基礎学力の補強に目が向けられていたが、基礎の部分だけではなく専門課程においても学生は支援を必要としている。

本来、こうした支援はオフィス・アワーなどを利用して行われるべきものである。しかし、オフィス・アワーは各々の研究室で個人的に行われているため、どの程度それが確実に実行されているかが不明確で、実質的には教員の良心に任されているとあってよい。オフィス・アワーでいい加減に対応しても、あるいはオフィス・アワーを実施していなくても問題となることはまずない、ともいえる。そうした、効果の不透明なオフィス・アワーと比べると、支援室での活動は透明性が高い。担当時間に在室していなければ目立つことになるし、不適切な対応も同室の他の構成員によってチェックされる。そうした部分を評価するならば、研究室と比べて資料や装置が不足している支援室での活動は評価できる。

4.4 設置場所の変更

支援室の活動を考えるとき、学生が自学自習できる環境が整っていることが望ましい。現実には、平成17年度の資料では自習目的で支援室を利用した者がのべ23人おり、こうしたニーズの存在を裏付けている。

こうした自習にもっともふさわしいのは図書館である。しかし、図書館では支援室が提供している教員の支援・指導を受けることができない。そこで、両者の機能を補い合えるように支援室と図書館を融合することが望ましい。図書館で自習をしていて必要なときに支援室のコーナーで教員に指導を受ける、あるいは支援室で教員に指導を受けた上で、必要な資料を

図書館で閲覧するといったような、有機的な結合によってそれぞれの意義を高めることができる。この問題は設置の際にも議論されたことではあるが、もう一度検討されるべきではないだろうか。

参考文献

- [1] 広島工業大学 教育学習支援センター
(http://www.it-hiroshima.ac.jp/10guide/04_kyouiku_center.html)
- [2] 関東学院大学 学生支援室 (ACSEL) とは
(<http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/modules/acsel9/index.php?id=4>)
- [3] 日経 BP 企画編 2004。金沢工業大学 2004-2005 年度版 (日経 BP ムック「変革する大学」シリーズ)。日経 BP 企画。

注

- (1) この時点では、著者の 1 人 (高橋) は本学に着任しておらず、議論に参加していない。
- (2) 平成 16 年 4 月 16 日版。
- (3) この指摘は重要である。リメディアル教育として予備校の教師に依頼するケースがあるが、広工大のこの経験に照らすと再考を要するのではないか。